

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		児童措置管理事務費 [児童措置管理事務]									
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業番号	1			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育 課 管理・給付 係					課長名	関田 孝志				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 4			
【施策名】 児童福祉の推進							総合計画書 (ページ)	59			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	保育課の職員 →				保育課の職員数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	円滑に事務が遂行できている →				課の職員からの要望・苦情						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	管理事務に必要な会計年度任用職員の雇用、消耗品の購入、システム保守委託 →				管理事務に必要な費用(賃金、需用費等)の総額						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	17	19	19					
	成果指標	②の数値	件	0.0	0.0	0.0					
	目標	②の目標値									
4 環境変化等			目標値設定の考え方 円滑に事務が遂行できている。								
	活動指標	③の数値	円	7,289,010	13,140,417	9,127,556					
	事業費(実績)		円	7,289,010	13,140,417	9,127,556	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	7,283,010	4,486,399	6,731,417					
		特定財源(国・都・他)	円	16,000	8,654,018	2,396,139					
		(うち受益者負担)	円								
		人件費(目安)									
	所要人数(再任用以外)	人									
所要人数(再任用)	人										
職員人件費(再任用以外)	円										
職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費		円	7,289,010	13,140,417	9,127,556						
(1) 開始年度		不明 年度									
(2) 環境の変化											

事業名称	児童措置管理事務費 [児童措置管理事務]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 内部管理事務のため、協働の視点は難しい。			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 令和2年度から引続き、事務負担及び人件費増加への対策として、窓口業務等の委託化を検討した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 来年度以降の窓口委託にむけ検討を行う。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 企画課との調整が必要である。			